

# 経営戦略中間見直し（中間案）の概要 ～全体像～

基本理念「都市の発展と住民生活を支える持続的な京都の下水道」の実現

## 投資財政計画の見直し

### 投資計画

- 施設増設（木津川流域、呑龍等）
- 改築更新、耐震化・耐水化
- 毎年平均84億円程度の投資が必要

### 財政計画

- 投資計画を反映した財政計画策定
- 物価上昇の財政計画への反映

### 今後の取組方針

- 市町負担金等の算定方法見直し
- 資本費負担のあり方
- 運営資金の確保

## 持続的経営に向けた取組

### 広域化・共同化

- 府内市町も含めた効率的な事業運営（コスト縮減、執行体制の確保）
- 汚泥処理の広域化・共同化

### 汚泥の有効利用

- 消化ガス発電利用
- 汚泥固形燃料化
- 汚泥の肥料利用

### その他の取組

- 雨天時浸入水対策
- 新技術導入、DXの推進
- 省エネルギー対策、GXの推進
- 執行体制・技術力確保（民間活用含む）

# 経営戦略中間見直し（中間案）の概要 ～投資関係～

## 下水道を取り巻く情勢

- ◆ 将来人口予測と大規模開発
- ◆ 建設費と維持管理費の推移
- ◆ 施設の老朽化の進行
  - 埼玉県八潮市において、下水道管渠の破損が原因と思しき道路陥没事故が発生（R7.1）
  - この事故を受けて設置された国検討委員会の提言を踏まえ、今後適切な対応が必要
- ◆ 激甚化する災害への対応
  - 能登半島地震（R6.1）において上下水道の急所施設が被災したことで、上下水道システムの復旧に長期を要した
  - これを踏まえ、府では京都府上下水道耐震化計画を策定し、この計画に基づき、急所施設の耐震化を計画的に推進
- ◆ 下水道資源の有効利用
- ◆ 執行体制の状況

## 持続的経営に向けた取組

- ◆ 広域化・共同化の推進
- ◆ 汚泥の有効利用
- ◆ その他の取組
  - 雨天時浸入水対策
  - 施設のダウンサイジング
  - 新技術の導入・DXの推進
  - 省エネ対策・GXの推進
  - 民間事業者等の活用
  - 執行体制・技術力の確保
  - 戦略的な広報活動の推進

**情勢の変化を踏まえ取組内容を一部変更**

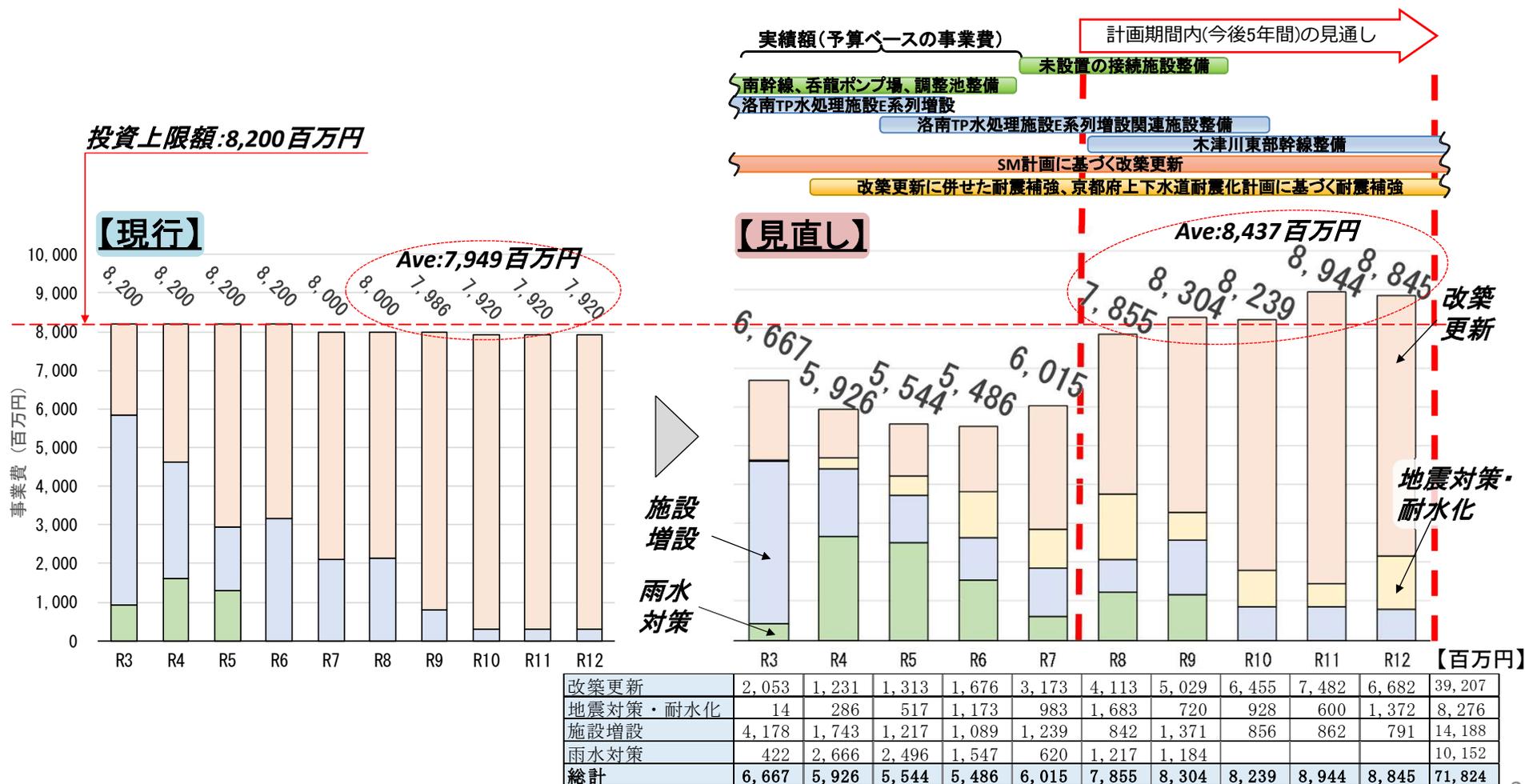
## 投資計画を構成する主要事業

- ◆ 施設増設
  - 宇治田原町の木津川流域下水道への編入に係る施設整備の追加
- ◆ 雨水対策
  - 呑龍トンネル事業再評価（投資総額・スケジュールの見直し）
- ◆ 耐震化・耐水化
  - 京都府上下水道耐震化計画に基づく耐震補強等の追加
- ◆ 改築更新（老朽化対策）
  - 管路施設の改築の充実
  - 施設のリスクを悪化させない範囲で改築工事の実施時期を調整

**主要事業の内容変更により投資計画を見直し**

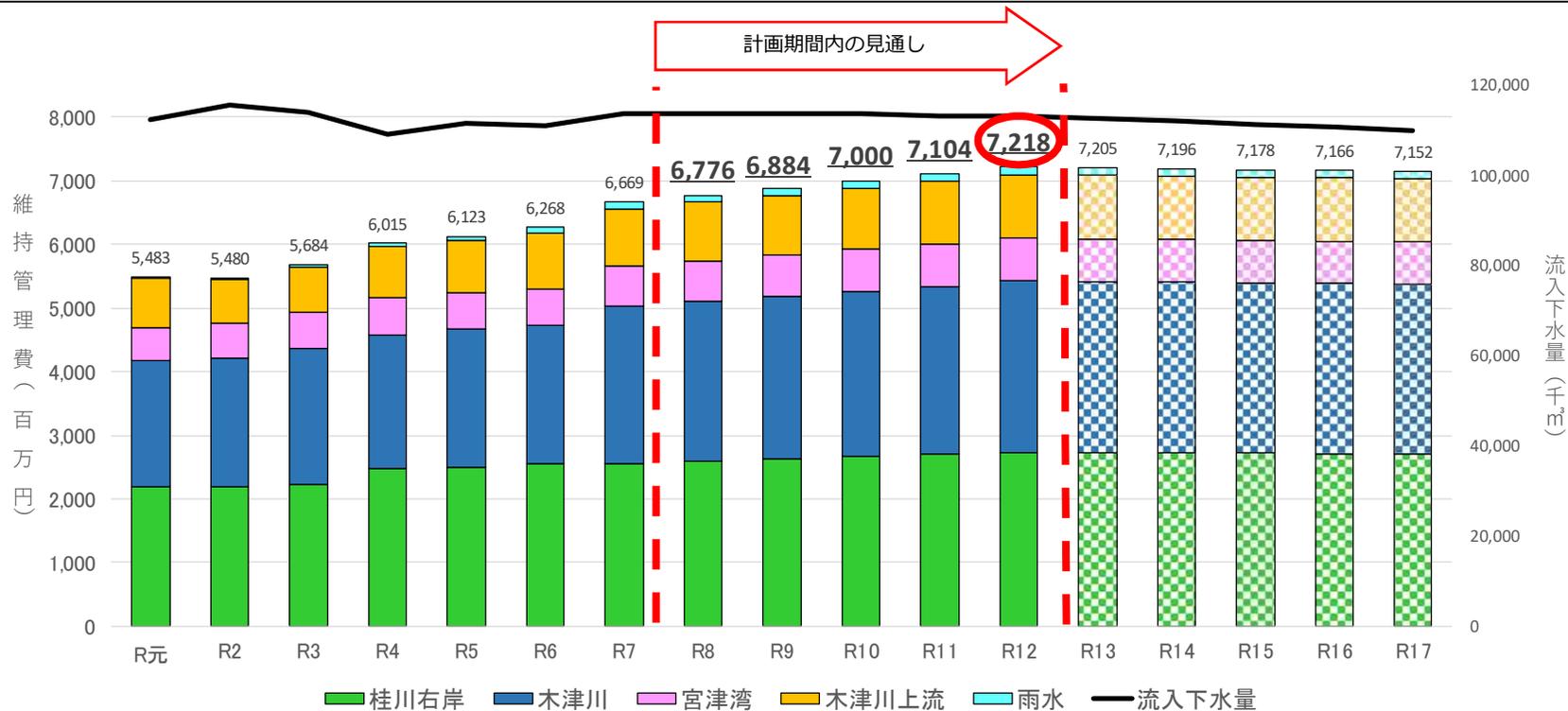
# 投資計画の見直し

- 現行計画の投資計画では、令和8～12年度の年間平均投資額を約79億円と見込んでいたが、事業進捗や社会情勢の変化を踏まえて年間平均約84億円に改定
- 大規模事業の完成に伴って施設増設の投資額は減少する一方で、老朽化・地震対策等に重点的に取り組むため改築更新費は増加



# 今後の維持管理費の見通し

○維持管理費は、令和3年度以降諸物価の高騰や労務単価の上昇により増加  
 ○今後も諸物価高騰や労務費単価上昇による運転管理委託料や動力費・薬品費等の増が見込まれることから令和12年度には約72億円の維持管理費が必要となる見込み



## <流域内訳>

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
桂川右岸	2,221	2,470	2,489	2,563	2,559	2,593	2,628	2,665	2,698	2,734	2,729	2,726	2,719	2,714	2,709
木津川	2,148	2,107	2,181	2,162	2,467	2,511	2,556	2,605	2,649	2,697	2,692	2,689	2,681	2,676	2,670
宮津湾	568	596	571	570	629	638	647	657	664	671	668	665	662	660	657
木津川上流	709	795	829	874	906	923	941	959	977	996	996	996	996	996	996
雨水	38	47	53	99	108	111	112	114	116	120	120	120	120	120	120
合計	5,684	6,015	6,123	6,268	6,669	6,776	6,884	7,000	7,104	7,218	7,205	7,196	7,178	7,166	7,152

※ 最新の推計人口、最新の流入実績に基づく汚水量原単位を踏まえて、流入下水量の推計を第6回投資部会(R7.8.4開催)時点から見直しています。  
 ※ R13以降5年間の見込についても示していますが、物価動向等が見込めないことから、令和12年度見込額を元に水量見込のみを反映して試算  
 ※ 職員給与費除く

# 財政計画（収益的収支の見通し）

- ・投資計画と維持管理計画を踏まえた今後5年間の収益的収支の見通しは次のとおりです。なお、市町負担金等の算定方法の見直しについては、導入時期が見込めないことから、財政収支見通しには反映していません。
- ・維持管理負担金については、実績額に応じて精算しており、また資本費に係る他会計補助金（一般会計繰入金）については減価償却費・資産減耗費（長期前受金戻入を除く）の額で計上することから収益的収支は均衡する見込です。

（単位：百万円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	13,905	14,203	14,432	14,665	14,976	15,302
営業収益	7,102	7,181	7,281	7,397	7,508	7,614
維持管理負担金	7,060	7,138	7,237	7,353	7,463	7,568
その他収益	42	43	44	44	45	46
営業外収益	6,803	7,022	7,151	7,268	7,468	7,688
他会計補助金	1,400	1,510	1,590	1,671	1,777	1,898
長期前受金戻入	5,400	5,509	5,557	5,593	5,687	5,786
雑収益	3	3	4	4	4	4
収益的支出	13,905	14,203	14,432	14,665	14,976	15,302
営業費用	13,589	13,877	14,083	14,289	14,541	14,802
職員給与費	247	254	262	269	277	285
維持管理費	6,669	6,776	6,884	7,000	7,104	7,218
減価償却費	6,535	6,709	6,799	6,882	7,022	7,161
資産減耗費	138	138	138	138	138	138
営業外費用	316	326	349	376	435	500
支払利息等	282	291	313	340	398	463
その他支出	34	35	36	36	37	37
損益	0	0	0	0	0	0

収支は均衡

# 財政関係の今後の取組方針

## 1. 市町負担金等の算定方法の見直し

将来的な導入を目指して引き続き検討

### ① 資本費に係る市町負担金の減価償却費ベースへの見直し

資本費に係る市町負担金は、官公庁会計方式の企業債償還金ベースで算定していますが、公営企業会計の費用配分の原則である減価償却費ベースによる算定への見直しを検討します。

### ② 建設費に係る市町負担金の見直し

建設費に係る市町負担金（建設負担金）については、国庫補助金を除く建設費の1/2を市町の起債により負担していますが、府が流域下水道の資産を所有していることを踏まえるとともに、より有利な地方交付税措置※を受けるために地方負担分の全額を府が起債し、後年度に資本費に係る市町負担金として負担する方式への見直しを検討します。

※ 府起債の方が市町起債よりも元利償還金に係る地方交付税措置率が高いため

## 2. 運営資金の確保

引き続き実施

資金需要に応じた柔軟な資金管理を継続します。今後、運営資金に不足が生じて事業運営に支障を来たす見込みとなった場合には、市町負担金の算定見直しも含めて検討します。なお、資金の目標は定めません。

## 3. 資本費負担のあり方

引き続き実施

府が発行した企業債の元利償還金（資本費）のうち地方交付税措置を除いた実質的な地方負担分について、府と市町で負担割合を定めていますが、「汚水私費の原則」に基づき、これまでから府と市町で協議の上、負担割合を見直してきたところです。今後も、これまでの経緯や流域毎の状況も十分に踏まえ、府と市町で丁寧な議論を行いながら段階的に見直します。